

## 「スキル」再考

池田 智子

キーワード：スキル、能力、目標、社会

### 概要

昨今、大学教育を語る上でのキーワードの一つと考えられるものに「スキル」がある。長年、外国語教育の分野では、言語形式の知識に対する概念として「聞く・話す・読む・書く」の4技能を指すことが多かったが、現在では、一般的な日本語として市民権を得た感がある。また、技能にとどまらない全人的な能力を指すかのような「汎用的スキル」、社会のIT化およびグローバル化を前提とした「21世紀型スキル」などの用語が日常的に聞かれるようになっている。

本学の教育実践においては、筆者がコーディネーターの一人として運営する日本語プログラムが提供する日本語科目も含め、「スキル」の育成を目標として掲げるものが多く、また、基盤教育院のFDでこの数年取り組んできた大学基礎教育における到達目標の可視化作業でも「スキル」は重要な概念となっている。2016年度に本学で開設されるグローバル・コミュニケーション学群における学習・教育の概要においても、「スキル」が様々な形で言及されている。

しかし、意味範囲が曖昧なまま、この用語が用いられ、見えなくなっているものがあるのではないと思われる。本稿ではまず、「スキル」という言葉が教育をはじめ、様々な文脈でどのように用いられてきたかを概観し、整理する。次に、本学の教育実践において「スキル」が何を指してきたかを考察し、さらに、昨今の教育改革に見られる現代社会を「生き抜く力」といった、広義のスキルについても論じる。最後に、何のためにスキルを獲得するのかについても考える。

## 1. はじめに

現在、大学教育が目指すものを語る際のキーワードの一つに「スキル」があると考えられる。このカタカナ語は従来、外国語教育において言語形式の「知識」に対する「運用力」を構成するものとして「聞く・話す・読む・書く」の4技能を指すのに用いられることが多かったが、近年は、自己啓発書、能力開発に関する一般書や、求職および「キャリアアップ」など、仕事に関わる文脈でも頻繁に用いられるようになってきている。また、最近グローバル社会で求められる力としての様々な‘skills’が世界の教育関係者によって提唱され、日本においても「スキル」という言葉は教育改革の文脈で聞かれることが多くなった。

このように、「スキル」という用語は、教育の特定の分野における使用にとどまらず一般日本語としても市民権を得ると同時に、社会の急速な変化と共に従来とは異なる新たな能力についても用いられるようになってきている。しかし、国の教育政策なども背景に、教育現場では概念的な定義をしないまま「便利な言葉」として多用されている感もある。本稿では、そもそも「スキル」とは何か、その育成を目指すと言った時、その背景にあるものは何か、現在の大学教育でどのような「スキル」の獲得を目指すべきかについて考えたい。

なお、OECD（経済協力開発機構）の「キー・コンピテンシー（主要能力）」、大学審議会答申（1998）の「課題探求能力」、経済産業省が2006年から提唱している「社会人基礎力」など、関連する概念・用語は数多くあるが、「スキルばやり」とも言える現状に対する問題意識を出発点としている本稿では、「スキル」と表現されているものに限って論じることとする。

## 2. 「スキル」とは

「スキル」という言葉は一般にはどのように定義されているだろうか。以下に、いくつかの辞書による定義を挙げる。

- 訓練や経験などによって身につけた技能。ある人が有している力量や技術。腕前。熟練。（大辞林 第三版）
- 手腕。技量。また、訓練などで身につけた特殊な技能。（明鏡国語辞典 第二版）
- 反復訓練の結果修得した技能・技術。（新明解国語辞典 第七版）
- 訓練によって得られた技能や技術。（日本国語大辞典 第二版）
- 手腕。技量。また、訓練によって得られる、特殊な技能や技術。（デジタル大辞泉）

- 技能。熟練。技術。(情報・知識 imidas 2015)

単独の語義だけではなく用法に目を向けてみると、『筑波ウェブコーパス』(Tsukuba Web Corpus : TWC)でも国立国語研究所の『現代日本語書き言葉均衡コーパス』(Balanced Corpus of Contemporary Written Japanese : BCCWJ)でも、「スキル」という名詞と最も多く共起関係にあるのは「～を身につける」であり、「スキル」という語は、「獲得するもの」として用いられることが多いことがわかる。さらに、「スキル」の関連語の代表的なものとしては「スキルアップ」があり、「技術力を付けること。腕前をあげること」(現代用語の基礎知識 2015)、「腕前を上げること。技術力を高めること」(デジタル大辞泉)などと説明されている。「スキル」の語義としては、何かを実際に行うときに用いられる技能であり、それは一定の訓練によって得られるものだということが共通項となっていると言える。

次に、筆者が携わる日本語教育に関する論文では、どのように使われているか見てみた。雑誌論文(学術雑誌、大学紀要掲載論文)と論文集のデータベースである国立国語研究所の「日本語研究・日本語教育文献データベース」(2015年7月現在)を見たところ、論文名・誌名・書名・キーワード・章タイトルのいずれかに「スキル」という語が含まれる文献は全186件で、うち圧倒的多数の50件が「コミュニケーションスキル」に関するものであった。その約半数の「ソーシャルスキル」がそれに続き、次いで「読解スキル」、「アカデミックスキル」、「聴解／リスニング」系のスキルが多かった。ほとんどが、特定の技能あるいは能力をどのように養成するかという方法に関するもの、または学習者の特定の能力に関するものだが、2000年代に入ってから、わずか数件ずつとは言え、言語運用能力そのものではなく、そういった能力を身につけるための「学習スキル」や教員、プログラムのコーディネーター側の能力が扱われるようになってきたことが目につく。伝統的な「聞く・話す・読む・書く」に関するものが意外に少ないように思われるが、同データベースで「四技能」および「4技能」を検索語として調べると50件以上ヒットする。第二言語あるいは外国語としての日本語の基本的な運用能力は、現在も「スキル」としてよりも「(四)技能」として論じられることが多いのだろうか。いずれにせよ、言語教育の文脈から離れた一般日本語としての「スキル」においては「技能」と「訓練」が語義の核をなしているが、それは日本語教育においても同様であると言える。

以下、「スキル」という語の使用自体や用法を際立たせる場合と、「スキル」という語を含む用語を取り立てる場合を除き、同語は括弧に入れずに用いることとする。

### 3. 「スキル」をめぐる最近の動向

現在、教育改革の課題として注目されているスキルに、いわゆる「汎用的スキル」や「21世紀型スキル」などがある。前者は、2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において、学士力に関する主な指針の一つとして提示されたものである。学士力に関する主な内容は、①知識・理解、②汎用的技能、③態度・志向性、④統合的な学習経験と創造的思考力の4点だが、汎用的技能の具体的な内容は以下の通りである。

知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能(コミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力)

「汎用的技能」は、この後、「汎用的スキル」とも言及されるようになるが、それは知識だけではなく態度までも含んだ「人間の全体的な資質・能力」であり、さらに言うと、基礎的リテラシー、認知スキル、社会スキルを含み、専門分野や職種・業種に関わらず、社会を生き抜くために求められる能力、態度である。そのスキルの育成、すなわち従来のような「何を知っているのか」の重視から、「その知識を活用し、実生活・実社会において何ができるのか」ということを重視する方向への教育改革が世界的な動向となっている(松尾 2015)。知識にとどまらず「実際に何ができるか」を問題にするという考え方は、言語学習者が目標言語を用いて何ができるのかを能力記述文で表し、それによって、その言語の熟達レベルを示すCEFR(Common European Framework of Reference for Languages、ヨーロッパ共通参照枠)の考え方と共通している。

一方、「21世紀型スキル」はIT企業三社がスポンサーとなり2009年に発足した国際団体「ATC21s: The Assessment and Teaching of 21st-Century Skills Project」(21世紀型学びと評価のプロジェクト)が提唱しているもので、以下のように10種類のスキルが大きく4つの領域に分類されている(Griffin, McGaw, & Care, 2012)。

思考の方法 (Ways of Thinking)

1. 創造性とイノベーション
2. 批判的思考、問題解決、意思決定
3. 学び方の学習、メタ認知

働く方法 (Ways of Working)

4. コミュニケーション
5. コラボレーションとチームワーク

働くためのツール (Tools for Working)

6. 情報リテラシー
7. ICT (Information and Communication Technology) リテラシー

世界の中で生きる (Living in the World)

8. 地域とグローバルのよい市民であること (シチズンシップ)
9. 人生とキャリア発達
10. 個人の責任と社会的責任 (異文化理解と異文化適応能力を含む)

ATC21s プロジェクトは児童生徒を想定したものだが、上記のスキルは 21 世紀を生きる全ての人間が持つべきスキルとされており、大学生にもあてはまると考えられる。「21 世紀型スキル」では、従来の教育の目的や評価であまり検討されてこなかった「デジタルネットワークを使った学習」と「協調的問題解決」という二つの領域がターゲットとなっている (Griffin, McGaw, & Care, 2012)。Griffin 他の巻頭で監訳者の三宅が、これらのスキルは現在進行形でつくり上げていくものであり、その育成にも定まったゴールや方法はないと述べている点は、「21 世紀型スキル」を理解する上で重要であろう。

教育改革の文脈で語られるスキルに関して言えば、高等学校における英語以外の外国語、特に中国語と韓国語の教育から新たな外国語教育を提案する『外国語学習のめやす』(以下、「めやす」)(国際文化フォーラム 2013)も、現在の日本においては忘れるわけにはいかない。「めやす」は前述のキー・コンピテンシー、「21 世紀型スキル」につながる「21 世紀型スキルパートナーシップ」および「21 世紀型スキル」を参考としており、外国語教育を人間教育の一環として捉え、「多言語・多文化のグローバル社会づくりへの参画」、「問題解決の鍵を握る対話力の育成」、「複数言語を学ぶ機会の創出」の三つの提言をしている。

## 4. 本学の授業における「スキル」

### 4-1 シラバスその他の公開情報に見られる「スキル」

以上、一般的な日本語、日本語教育(学)、教育改革における「スキル」を見てきた。では、本学の教育実践について公開されている情報において、「スキル」はどのように提示されているのだろうか。まず、2015 年度の開講科目一覧を見てみると、「スキル」という語を含む科目名は、春・秋学期共、航空英語のテストスキルを学ぶ一科目だけである。無論、これだけでは個々の授業で「スキル」が具体的にどのように語られているかを知ることとはできないが、これに対し、シラバスのどこかに「スキル」という語が含まれている科目を検索すると 258 件ヒットする。複数回の履修が可能な同一科目などもあることを考えると、実際は約 160 科目またはクラスであると思われる。内訳を見ると、最も多いのが各学群の専攻演習で、学群留学生のコア科目である「日本語専門基礎」の科目群、各種ス

スポーツ科目が続いている。他に科目群として目立つのは口語表現関連科目、文章表現関連科目、教育法・指導法・コーチングなどの科目、キャリア関係、音楽の実技である。また、心理学やカウンセリング系の科目、人間関係や対人コミュニケーションを学ぶ科目もいくつか見られる。他にも多くの科目のシラバスで「スキル」が言及されているが、その性格・種類は多岐にわたっており、同一の科目群としてまとめるには至らない。「スキル」という言葉が使われているのは語学や、いわゆる実技系科目のシラバスに多いというこの結果は、「訓練によって得られる技能」という、「スキル」の従前の意味・用法にそったものであり、それは、「汎用的スキル」や「21世紀型スキル」より狭義であると言える。

なお、シラバス検索の際、カタカナではなく‘skills’という英語を検索語としたところ、のべ358件が該当し、「英語コア」および「英語エレクトイブ」、ビジネスマネジメント学群の必修科目である「BM TOEIC」が圧倒的多数であったが、シラバスに英語による記述部分が多い初級レベルの日本語科目や、ホスピタリティ・コミュニケーションなどもあった。「英語コア」は、約2000名の1年生のうち、「日本語専門基礎」を履修する一学期あたり数十名の日本語非母語の学生以外は全員が履修するため、同一科目で多数のクラスがあり、統一シラバスとなっている。よって、‘skills’への言及があるシラバスの実質的な科目数は上記の数字より遥かに少なくなる。また、英語コアのシラバスでは、英語の技能そのものではなく study skills が言及されていたのも特筆に値する。

筆者がコーディネーターをつとめる日本語プログラムが提供する多くの日本語科目にも、学生向けハンドブックの科目説明、教育支援課発行の『講義案内』などで「スキル」に言及しているものがある。以下に、例として科目説明の抜粋を示す(下線は、本稿のために筆者が引いたものである)。

#### 「日本語演習(口頭表現)」

具体的な場面やテーマを通して、日常生活や大学での学習に必要な基本的な表現と語句・文法などの知識、聞き返し・確認・表情・身振り等を含めた効果的なコミュニケーションスキル、状況や相手に応じた表現、高度な交渉、社会的な話題や感情の表現、文化の違いに根ざした表現などの、レベルに応じた口頭表現の技術を学び、能力の向上を目指す。

#### 「日本語演習(上級・聴解とノートのとり方)」

日本語母語の学生とともに大学の講義を聞く上で必要なスキルを養成することを旨とする。

「日本語演習」は、総合的な日本語力の向上を目指す日本語コア科目とは異なる選択科目だが、日本語プログラム内では上記の「日本語演習(口頭表現)」は「日本語演習(文章表現)」「日本語演習(読解)」と共に「スキル科目」と呼ばれ、これら三科目のクラス分けにつ

いては、総合日本語力とは別に「そのスキル(技能)のレベルを独自に判定するためのテスト結果でクラスを決めます」と学生に説明している。

授業以外で「スキル」の育成を掲げる教育実践としては、基盤教育院外国語教育サポートメントが運営するライティング・サポートセンター(WSC)などがある。大学ウェブサイトおよびWSCのパフレットでは、WSCの目的その他が以下のように説明されている。

外国語によるコミュニケーションのためには、話すスキルと共に、書くことを通じた発信力を高めることも重要です。WSCは[中略]翻訳や単なるチェックをしてもらうところではなく、自分で書いたもの(未完成でも可)についてチューターと話し合い、書くスキルを身につけます。

ここでも、「スキル」は前述の「汎用的スキル」の包含する範囲よりは限定的な、特定の行動を達成する際に用いられる、「訓練によって得られる技能」とされていると言えよう。

#### 4-2 各科目の到達目標の教員による分類に見る「スキル」

シラバスなどの文言から、各科目においてスキルをどのように捉えているかということはある程度推し量ることはできるが、科目の到達目標の検討によっても、スキルに関する教員の意識を探ることができる。ここでは、本学で主に全学必修科目、日本語を含む外国語科目、フィールドスタディーズ、アカデミック・キャリアガイダンスなどの科目を提供する基盤教育院のFDから見えてきた「スキル像」に触れたい。

筆者が所属する基盤教育院では、2010年度以降毎年、「基盤教育スタンダード」の構築を目指したFDを実施してきた。同じ教育組織に属するプログラムや科目群が、それぞれの教育目標を可視化・共有し、共通の目標については確認そして整理をし、そうではない部分に関しても共通の言語で語れるようにしようという試みである。2013年度、2014年度は科目ごとの到達目標について考えたが、具体的には、国際交流基金(2010)が前述のCEFRを基礎として「JF日本語教育スタンダード」を作成する際に開発した「JFスタンダードの木」にヒントを得て、科目ごとの到達目標や、それらの関係を特大模造紙に描いた「木」の根、幹、枝、葉などへの配置を通して視覚化できる「基盤教育院の木」を作成した。2014年度は、前年度の「木」を見直し、上位概念を表す太い枝、下位概念を表す細い枝ごとの到達目標を整理した。参加者は事前に担当科目の目標を、何がどの程度できるかという熟達度を表すCan-Do statements(能力記述文)の形で記述しておき、FD当日は「スキルの獲得」「知識の獲得」「思考力の獲得」「態度の習得」「社会とつながる」「将来観を身につける」の6つのグループに分かれ、「木」の作成を行った。なお、6つに分類された到達目標の中には、複数のグループに属すると思われるものもあり、その場合は、複数のグループで扱った。FD後、各グループが扱った具体的な到達目標を基盤教育院の教務・

FD 委員会において整理したところ、スキル担当グループの目標は以下のように分類された(未代他 2016)。

- ① 使用言語を特定しない発信能力
- ② コンピュータ利用スキル
- ③ 大学生としてふさわしい意思疎通・伝達能力
- ④ 学内にとどまらない、価値観の多様性を尊重した伝達および行動能力
- ⑤ 英語の学習・コミュニケーションスキル
- ⑥ 第二言語または外国語のスキル

上記の①は、主に「口語表現」と「文章表現」科目群の到達目標から成り、聞き手・読み手に伝わる表現、マナー、適切さ、正確さ、説得力などの観点から設定された目標が含まれていた。②には機器やソフトの操作技術に加え、情報の選択、安全、効果的なプレゼンテーションなど、③には受け手への配慮やわかりやすい伝達方法、正しい敬語使用などに関するものが含まれた。④は主にフィールド教育部門の海外研修や地域社会参加など、サービス・ラーニングの科目で獲得を目指すスキルである。⑤と⑥は共に語学科目で目指すスキルだが、「聞く・読む・話す・書く」それぞれの様々なレベルに加え、特定のスキルだけではなく複合的なスキルの運用を必要とする情報取り、異文化における行動能力、辞書使用などの学習スキルその他も含まれている。

ここでは特に取り上げなかったが、前述の6つの到達目標群のうち、「思考力を獲得する」に分類された到達目標群には、「汎用的スキル」や「21世紀型スキル」に含まれているものも多くあった。

#### 4-3 新学群の目指す「スキル」

次に、本学において2016年4月に開設されるグローバル・コミュニケーション学群(以下、「GC学群」)について考える。本学の受験生向けサイトで閲覧できる冊子を見てみると、「4年間の学び」というページでは、入学後1年目は「コミュニケーションの基礎となる語学を徹底的に学ぶ」時期とされ、この間は「聴く」「話す」「読む」「書く」の4技能のスキルアップを図ります」(p. 6)とある。The 4 Pillars of GC (GC学群の4本の柱)の一点目として挙げられている「語学」の下には「コミュニケーションスキル」、「アカデミック・スキル」(p. 12)とある。2本目の柱であり、「言語の背景にある社会や文化を理解しグローバルな視野で物事を考える力を養成」(pp. 13-14)することを目指す「グローバル・スタディーズ」および4本目の柱である「留学」(p. 16)の説明では「スキル」という言葉は特に使われていないが、3本目の柱である「リーダーシップ」では、「より強い組織／チームづくりにつながるチームワークを生み出すスキル」(p. 15)を身につけるとある。



GC学群のサイトで「スキル」の用いられている文脈を見てみると、本学の建学の精神である「国際人の育成」という目標にそって展開してきた教育の伝統を受け継ぎ、「外国語スキルを武器として多様な人々と協力しながら、世界の問題に立ち向かうことができる人材を育てたい」(p. 3)、「スキルアップした外国語コミュニケーション力」(p. 18)などの表現に見られるように、外国語の「スキル」が前面に出ている。アドミッション・ポリシーにおいても、一点目は「外国語、特に英語・中国語・日本語(外国人留学生)の高いコミュニケーションスキルを修得しようとする意欲とそのための基礎的な学力を持つ人」(p. 20)となっており、語学重視の姿勢が明確に打ち出されている。

しかし、同サイトの「キャリア」のページでは「4年間の研鑽で得たスキルを駆使しグローバルな舞台での活躍をめざす」という見出しに続き、「世界の多様性を知り、異なる言語・文化を持つ人々と力を合わせる喜びや達成感を経験する4年間。」となっている。ここでの「スキル」は外国語能力にとどまらず、GC学群で過ごす4年間で身につけることが期待される、多様な世界に目を向け、異文化間コミュニケーション状況での協働ができる能力をも指していると示唆する内容となっている。

GC学群には英語特別専修、中国語特別専修、日本語特別専修、グローバル教養専修の4種類の課程が設けられるが、言語を基盤とする三専修では、言語教育担当の教員が議論を重ね、三言語共通の基本理念として、以下の4つの養成、促進を掲げている。

- ① スキル
- ② クリティカルシンキング
- ③ 学習者オートノミー
- ④ 異文化理解

このうち、「スキル」の具体的な内容例としては「4技能(聞く、話す、読む、書く)、デジタルリテラシー、テストスキル、アカデミックスキル」を挙げている。従来の言語教育における4技能より広く、情報リテラシー、コンピュータ利用とセキュリティーに関するスキル、外国語試験で高得点を上げるためのスキル、言語学習スキル、大学での学習で必要となる一連のスキルをも含む内容となっているが、人間の全体的な資質・能力とされる「汎用的スキル」ほど広範囲にわたるものではない。

## 5. 何のための「スキル」か

以上、伝統的にいわゆる実技科目で養成を目指してきたような狭義のものから全人的で社会・世界とのつながりをより強く意識したものまで、「スキル」がさまざまなレベルで

語られていることを見てきたが、いずれの場合も、「スキル」とは知識にとどまらず、何らかのことを実際にすることが「できる」という意味においての技能であるという前提は変わらない。ここで、現在の教育改革が育成を目指すスキルについて、その背景を考えてみたい。

中央教育審議会答申(2008年)で学士力の一部として提示された汎用的スキルについては、社会を「生き抜く力」という表現が使われているが、「生き抜く」という動詞の使用には、現在の社会を生きることは「困難である」という前提あるいは認識が見てとれる。その困難は、日進月歩のテクノロジーや急激に変化する社会に起因するところがあると考えられているのは間違いないだろう。また、さらに進むグローバル化も関係があると思われる。では、それに対応するために身につける必要があるとされているスキルの提案は、どこから来ているのだろうか。

まず、外国語能力、特に英語力については、ITや対人スキルが必要とされるグローバル化した世界で職業上の成功をおさめようとすれば、「国際語」としての英語力が求められる、英語力の向上は国の経済競争力強化および個人の経済的利益増加につながる(久保田 2015)という考えがある。これは、スキルは経済的に生き残るための条件であるという考えにつながる。

世界的な潮流となっている、「汎用的スキル」の考えに基づく教育改革の背景には、キーコンセプトとして「エンプロイヤビリティ」(employability 就業能力)がある(松尾 2015)ことも見逃せない。現在広く目指されているスキルが、しばしば産業界からの要請に応える人材養成と密接につながっているのは、疑いのないところであろう。特に「21世紀型スキル」は、IT企業がスポンサーとなって始まったプロジェクトであることを考えると、至極当然とも言える。こういった流れの中、大学生が在学中に卒業後の進路(多くの場合は就職)について考え、実社会に出た時に必須とされる「スキル」を身につけておこうとするのは自然なことであると言えよう。

しかし、そもそも、あるスキルを学ぶことと経済的利益の間に合理的な(因果)関係があるのかということについて疑問を呈する立場もある。言語教育を例にとると、嶋津(2014)は1994年にオーストラリアで打ち出されたアジア語重視政策は貿易の重要性を考慮した結果であると指摘し、経済と言語教育の直接的な関連性を当然とする考えを疑問視している。

## 6. おわりに

昨今、大学に求められる役割が変わってきており、大学が「就職予備校化」したとはよく言われることである。西山(2014)は、現在多くの大学で開講されている英語の TOEIC 対策講座について、「ビジネスの道具としての英語を大学教育の中で重視することは、大学教育への「職業教育主義」の導入を含意する。職業教育主義とは学校教育の目的を職業準備とする考え方で、19世紀末にアメリカで生まれた教育イデオロギーである」(p. 241)としている。18歳人口が2018年頃減少に転じる、いわゆる「2018年問題」を前にして大学が実学志向を強め、卒業後の就職に関心を持つ学生本人と親のニーズに応えるべく「顧客を獲得する企業モデル」を採用するのは、健全な経営状態を保持せねばならない組織としては合理的な選択と言えるであろうし、また、個人に実質的な利益をもたらすと思われるスキルを身につける努力をすること自体、全く問題視するようなことではない。

しかし、大学で学ぶことが、経済的な成功・利潤追求に結びつくという意味での「実利」重視だけでいいのかという疑問を筆者は持っている。例えば、語学の目的に「グローバル人材」を掲げた時点で、すなわち、「人」ではなく「人材」という言葉を用いた時点で、「言語教育」または「教育」そのものを「経済」に従属させてしまっているのではないかという示唆(嶋津 2014)は貴重である。

文部科学省が2015年6月に全国の国立大学法人に対し、第51回国立大学法人評価委員会総会での配付資料に基づく「国立大学法人の第2期中期目標期間終了時における組織及び業務全般の見直しについて(案)」と題した通知を出し、日本学術会議その他学界の反発を受けたのは記憶に新しい。通知は、教員養成系や人文社会科学系の組織見直し計画を策定し、「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」ことを求める内容を含んでいた。2015年9月末現在、文部科学省は、通知は誤解を招くものであったという釈明をしているが、撤回はしていない(東京新聞 2015.9.29 朝刊)。そこで問題となるのが「社会的要請」とは何かということである。産業界による要請を指すのか、あるいは政府の成長戦略に沿うもののみ認めるといったことなのか。「お国のために」役に立つ「実学系」の学問だけが重視される時代の再来を危ぶむ関係者は多い。「グローバル人材」も、何のためにその育成が推進されているのか見極めるのが大学人の使命であろう。

現在、「スキル」と呼ばれているものは、個人の就業能力の向上に結びつくことが容易にイメージされ得るものから、社会に生きる人間としての長期的な成長を支えると思われる、実利が具体的にはイメージしにくいもの、ひいては世界のよき市民であるためのものまでさまざまである。今回、筆者がスキルについて考えてみたいと思ったきっかけには、

従来、必ずしも高度な思考を伴わない反復練習によって獲得される技術を指すことが多いと思われた「スキル」という語が、現在の世界の複雑な状況で必要とされる幅広く高度な思考能力についても用いられるようになってきた現状への違和感があった。本稿を書き進める中で、その違和感は、社会で生きていくという人間としての基本的な営みにおける知的活動を「単純な反復練習」の産物としてとらえるかのような風潮への違和感でもあったのかと気づかされたが、これについては、さらなる考察が必要であると痛感している。現時点では、筆者が外国語の「スキル」などを単純で一段「低い」ものとして考えているわけではないということ、また、いわゆる実学的なスキルも即効的な実利が明白ではないスキルも共に育成が必要であると考えているということを強調して筆を置きたい。

#### 〈参考文献〉

- 桜美林大学 (2015)「College of Global Communication グローバル・コミュニケーション学群 グローバル・コミュニケーション学類」  
[http://static.tama-ebooks.jp/actibook\\_data/150703\\_MC\\_obilin\\_gc/\\_SWF\\_Window.html](http://static.tama-ebooks.jp/actibook_data/150703_MC_obilin_gc/_SWF_Window.html) (2015年9月25日閲覧)
- 末代 誠仁・松久保 暁子・Brewster, D.・林 加奈子・池田 智子・室岡 一郎・齋藤 伸子・薛 恩峰 (2016)『『基盤教育院の木』を完成させる—基盤教育院のFDの取組みと成果—』『OBIRIN TODAY』16号
- 久保田竜子 (2015)『グローバル化社会と言語教育—クリティカルな視点から』くろしお出版
- 国際交流基金 (2010)「JF スタンダード 2010」  
[https://jfstandard.jp/pdf/jfs2010\\_all.pdf](https://jfstandard.jp/pdf/jfs2010_all.pdf) (2015年9月24日閲覧)
- 国際文化フォーラム (2013)『外国語学習のめやす—高等学校の中国語と韓国語教育からの提言』
- 国立国語研究所「NINJAL-LWP for BCCWJ (NLB)」  
<http://nlb.ninjal.ac.jp/> 国立国語研究所「NINJAL-LWP for TWC (NLT)」  
<http://nlt.tsukuba.lagoinst.info/>
- 国立国語研究所「日本語研究・日本語教育文献データベース」  
<https://www.ninjal.ac.jp/database/bunken/> (2015年9月28日閲覧)
- 三省堂『新明解国語辞典』第二版
- 嶋津拓 (2014)「言語教育はどのくらい経済成長の役に立つのか—オーストラリアの事例から考える」西山 教行・平畑奈美編著『「グローバル人材」再考—言語と教育から日本の国際化を考える』(pp. 88-98) くろしお出版
- 集英社『情報・知識 imidas 2015』(デジタル版 ジャパンナレッジ)
- 自由国民社『現代用語の基礎知識』
- 小学館『デジタル大辞泉』
- 小学館『日本国語大辞典』第二版

大修館書店『明鏡国語辞典』第七版

『東京新聞』2015年9月29日朝刊「『文系廃止通知 文科省 撤回なしで幕引き躍起』

西山教行・平畑奈美編著(2014)『「グローバル人材」再考—言語と教育から日本の国際化を考える』  
くろしお出版

松尾知明(2015年2月)「汎用的なスキルが求められる背景および世界的動向—これからのカリキュラム  
デザインを考える—」北海道大学多文化交流科目シンポジウム資料

文部科学省「学士課程教育の構築に向けて」中央教育審議会答申の概要」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryo/attach/1247211.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryo/attach/1247211.htm)

文部科学省国立大学法人評価委員会(2015)国立大学法人評価委員会(第51回)配付資料10-3「国立大学  
法人の第2期中期目標期間終了時における組織及び業務全般の見直しについて(案)」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/1358297.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/1358297.htm)

Griffin, P., McGaw, B., & Care, E. (Eds.). (2012). *Assessment and teaching of 21st century skills*.  
Netherlands: Springer. (グリフィン P・マクゴー B・ケア E. 三宅なほみ(監訳)、益川弘如・望  
月俊男(編訳)(2014)『21世紀型スキル 学びと評価の新たなかたち』北大路書房)